

弁護士、学者らが 廃案向け署名運動

成立強行へ危惧表明

今国会での「共謀罪」立法化に向けた政府・与党の動きをにらみ、土屋公献・元日弁連会長ら弁護士や学者らが呼びかけ、政府法案を廃案に追い込むことを目的にした国際共同署名運動が行われている。「小手先の修正」による成立強行に危惧を表明している。三月と四月の二回の締め切りを設定し、それぞれの時点での署名を衆参両院議長に提出する予定。

呼びかけ人は土屋氏のほか、北野弘久・日本大学名誉教授やジャーナリストの大谷昭宏氏ら百九十四人。

問い合わせは、「救援連絡センター」(☎03-3559-1130)へ。